

日本に統合型リゾートを誘致すべきか

—経済的な視点から—

I. A. <社会ゼミ③>

1.はじめに

日本の統合型リゾート(以下、IR)設置についての賛否が分かれている。IRとは、シンガポール政府が国民への説明のために考え出した造語であり、カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設、その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営をするものである。

IR誘致を目指す国内の各自治体は、2021年10月1日～2022年4月28日までに、IRの区域整備計画を作成し、国に申請を行った。最終的に区域認定申請を行った自治体のうち、大阪府は2029年に夢洲での開業を目指している。

日本が最初のIR誘致を目指していて、それに対し国会で賛否両論出ていることを踏まえ、本研究の目的は、自分でIR誘致に対し意見を出すことである。また、IR誘致に対する賛否は倫理的な視点と経済的な視点が絡み合っており、双方の視点から検討する必要があるが、本研究では時間の制約上、経済的な視点に絞って研究する。

2.調査方法

IRをすでに誘致しているシンガポールと韓国の事例を調査し、それぞれの国におけるIR誘致の影響を調べる。その際、IRに関する産経新聞の記事や調査レポートを参考にし、経済的な視点に絞ってIR誘致による利点欠点の分析を行った。

3.調査結果

(1)シンガポールの事例 〈マリーナベイ・サンズ〉

マリーナベイ・サンズはシンガポール南端のマリーナ湾を埋め立てた再開発エリアに位置し、2010年4月27日に一部開業、6月23日に全面オープンした。世界最大級のカジノ、ホテル、ショッピングモール、レストラン、劇場、博物館などから構成される。アジア最大級の国際展示場を併設し、多くの企業等の会議や研修旅行、国際機関などが開催する国際会議やイベントなどのビジネスイベントであるMICEとビジネス客を誘致している。

〈リゾート・ワールド・セントーサ〉

リゾート・ワールド・セントーサはセントーサ島北部に2010年2月オープンし、ゲンティン・シンガポールの傘下にあるリゾート・ワールド・セントーサが管理運営している。家族で楽しめる大型リゾート施設がコンセプトで、カジノ、東南アジア初のユニバーサ

ル・スタジオ、6つのテーマ別ホテル、45以上のショップ、60以上のレストランMICE施設、アトラクション施設などから構成されている。

松田(2015)によると上記2つのIR施設内のカジノ業は2013年には売上高があわせて50億米ドルを超えた。2008年の観光客数1,012万人、観光収入155億シンガポールドルから、観光客数1,560万人、観光収入235億シンガポールドルへと、IRオープンをはさんで観光客数54%、観光収入51%それぞれ増加した。また、表1からもIR開業による観光収入増加と観光客数増加が読み取れる。

表1 シンガポールにおける観光収入と外国人観光客の推移



(産経新聞, 2018) これらから、

IR施設の誘致により観光振興、地域振興、産業振興等に効果を持つことが期待されることが示唆される。しかし、IR施設内にカジノを設置するので、犯罪防止、治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の問題が生じる。それらの問題を生じさせないための制度上の措置の検討も必要となる。

シンガポール政府の治安維持対策について、以下の4つの対策を講じた

- ① シンガポール国民及び永住権取得者に対するカジノ入場料の賦課
- ② 財政困窮者、社会的支援を受けている者のカジノ入場禁止(自己申請や家族の申請によっても入場を禁止することができる。)
- ③ カジノ内でのシンガポール国民への信用貸し禁止
- ④ 国内のメディアにおけるカジノ広告の禁止
また、カジノ規制庁やカジノ調査室などのカジノに関する行政組織を創設

その結果、松田(2015)によると「ギャンブル依存症患者の割合」と「ギャンブル問題を抱える者の割合」の合計が2011年の2.6%から2014年には0.7%に減少しているとして、IR導入後に依存症患者等の割合が減少していることが認められた。

表2 シンガポールでのギャンブル依存者の割合

	2008年	2011年	2014年
ギャンブル依存症患者の割合	1.2%	1.4%	0.2%
ギャンブル問題を抱える者の割合	1.7%	1.2%	0.5%
計	2.9%	2.6%	0.7%

(松田, 2015)

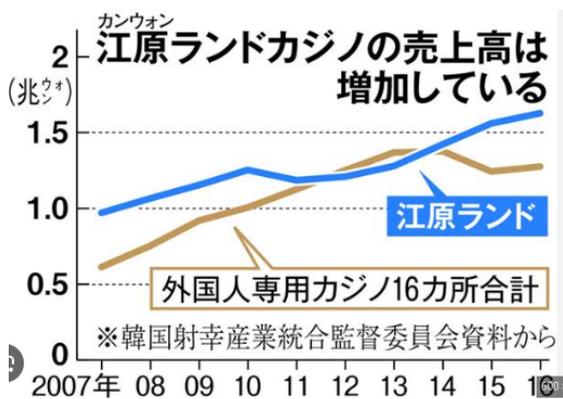
以上から、シンガポールではIRの導入を機に、国をあげて依存症対策を講ずることで、依存症有病率が減少するといったIR誘致の成功事例として考えられる。

(2) 韓国の事例

2000年に韓国で自国民が入場可能なカンウォンランドというIRを開業している。ある程度の依存症対策もして、大きな期待を持って開業したものの、次第にギャンブル依存症の増加、治安の悪化という問題点が出て、街の中は質屋や消費者金融、風俗店が多く立ち並び、自殺者が増え人口も落ち込んだ。

そんなカンウォンランドでも、表2から、1.0兆から1.5兆の利益を出していることがわかる。

表3 カンウォンランドの売上推移



(産経新聞, 2018)

4. 日本への示唆

シンガポール、韓国でもIR誘致における経済効果があったことから、経済的な視点からのみIR誘致の是非を考えた場合、IR誘致をした方が良いという結論に至る。

日本の場合、とりわけ、大阪では空港のキャパ、港のサービスが充実しており、また人口の多い中国東部と北部の大半の地域から飛行時間4時間以内でアクセス可能であるため多くの集客数を見込める。

観光産業の集積効果について、世界経済フォーラムの旅行・観光競争力レポートは日本を世界4位にランクしている。

国内のインフラについて、日本は世界銀行の物流業績評価指標のインフラ部門で11位、アジアではシンガポールと香港に僅差の3位。

これらから日本にIRを立てた場合、旅行客数、観光競争力、物流といった点において、それらの欠

如による売上の低下といった不安がなくなり、多くの経済効果が見込まれると示唆される。

しかし、実際にはIR誘致における負の側面も考える必要があり、シンガポールのように負の側面を克服するため、日本に合う対策を作る必要がある。

5. まとめ

シンガポールと韓国の例を通して、IRは大きな経済効果が見込まれる。しかしIRの負の面である「ギャンブル依存症の増加」「治安の悪化」に対する適切な対策が必要であり、対策がうまく行かないと、自殺者まで増えてしまう。日本で設置する場合日本はIR誘致における経済効果を最大限に大きくできる可能性を秘めており、経済的な視点からのみ結論を出すとするなら、十分な経済効果が見込まれるため日本でIRを誘致すべきである。

謝辞

本研究に際して熱心にご指導いただきました、筑波大学の唐木先生、TAの出口先生、吉田先生に感謝申し上げます。

参考文献

- 産業経済新聞(2018):カジノ先行で依存症表面化 韓国・江原ランドの蹉跌
- 松田美和(2015):シンガポールにおけるIR(統合型リゾート)導入の背景と規制